

地方国立大学に対する予算の充実を求める声明

— 第3期中期目標期間に向けて —

平成27年6月22日

国立大学法人愛知教育大学経営協議会学外委員 (50音順)

石原 君雄 (愛知県副知事)
金森 昭夫 (株式会社中日新聞社取締役総務担当)
杉山 寛行 (岐阜市立女子短期大学学長)
辻村 哲夫 (学校法人共立女子学園常務理事)
松林 孝美 (名古屋鉄道株式会社常任監査役)
松本 朋充 (公益財団法人名古屋市教育スポーツ協会学校事業部長)

今日、国政の最重要課題の一つとして教育改革が推進され、子供たちの学力向上や大学入試の抜本的な改革を目指す取組みなどに、国民の強い関心と期待が寄せられています。

私たちは、教員養成をミッションとする愛知教育大学の経営協議会の学外委員として、国の教育改革の動向を注視しつつ、子供たちの指導に当たる教師の力こそ教育の成果を大きく左右するとの認識の下に、優れた教師の養成を目指して、率直な論議、ときに大学に対して厳しい意見の開陳、要請等を行って、職責の遂行に努めております。

愛知教育大学は、愛知県内をはじめ東海・北陸地区を中心とした地域の教員養成の拠点大学として、国際化、情報化、グローバル化等の社会の進展に対応した力量を持った教師の養成、障がいのある子供たち・様々な課題を持った子供たちの教育に実践的な力を備えた教師の養成、アジア諸国の教員養成・教員研修に対する支援等、種々の教育課題に積極的に取り組んでおります。こうした大学の施策について議論を進める中で、必ず問題となるのが財源の問題であります。大学の活動を充実させるためには、人的・物的諸条件を支える財源の確保が不可欠だからであります。

しかし、愛知教育大学に交付される国の一般運営費交付金は、平成16年度の国立大学法人化以降今日まで毎年度削減されてきました。その削減額は平成16年度の交付金額と比べて、4.2億円になります。この間、大学は、業務の効率化・経費の節減を進め、教職員の削減、給与の抑制等を行い、競争的資金の獲得に努めてきました。財源確保のために大学が種々努力することは当然ですが、しかし今や、これ以上の経費削減は困難な状況に至っていると云わざるを得ません。

この問題は、愛知教育大学のみの問題ではありません。国立大学法人への運営費交付金は、法人化以降11年間毎年度削減され、平成27年度は平成16年度に比し、全体で実に1,471億円の削減となっております。平成28年度から第3期中期目標期間が始まりますが、仮にこうした状況が継続するとすれば、国立大学法人の教育研究活動は衰退せざるを得ず、愛知教育大学について言えば、教員養成のための教育研究活動は沈滞し、ひいては、我が国の初等中等教育の質の低下をもたらすことが懸念されるのであります。

これから始まる第3期中期目標期間に向けて、愛知教育大学が、我が国の将来を担う子供たちを育てる優れた教員を養成する大学としてその使命を果たすことができるよう、また、愛知教育大学のみならず、国立大学法人がそれぞれ担っている使命を果たすことができるよう国立大学法人に対する国の安定的な財政支援の方針を確立されることを、強く要望するものであります。